

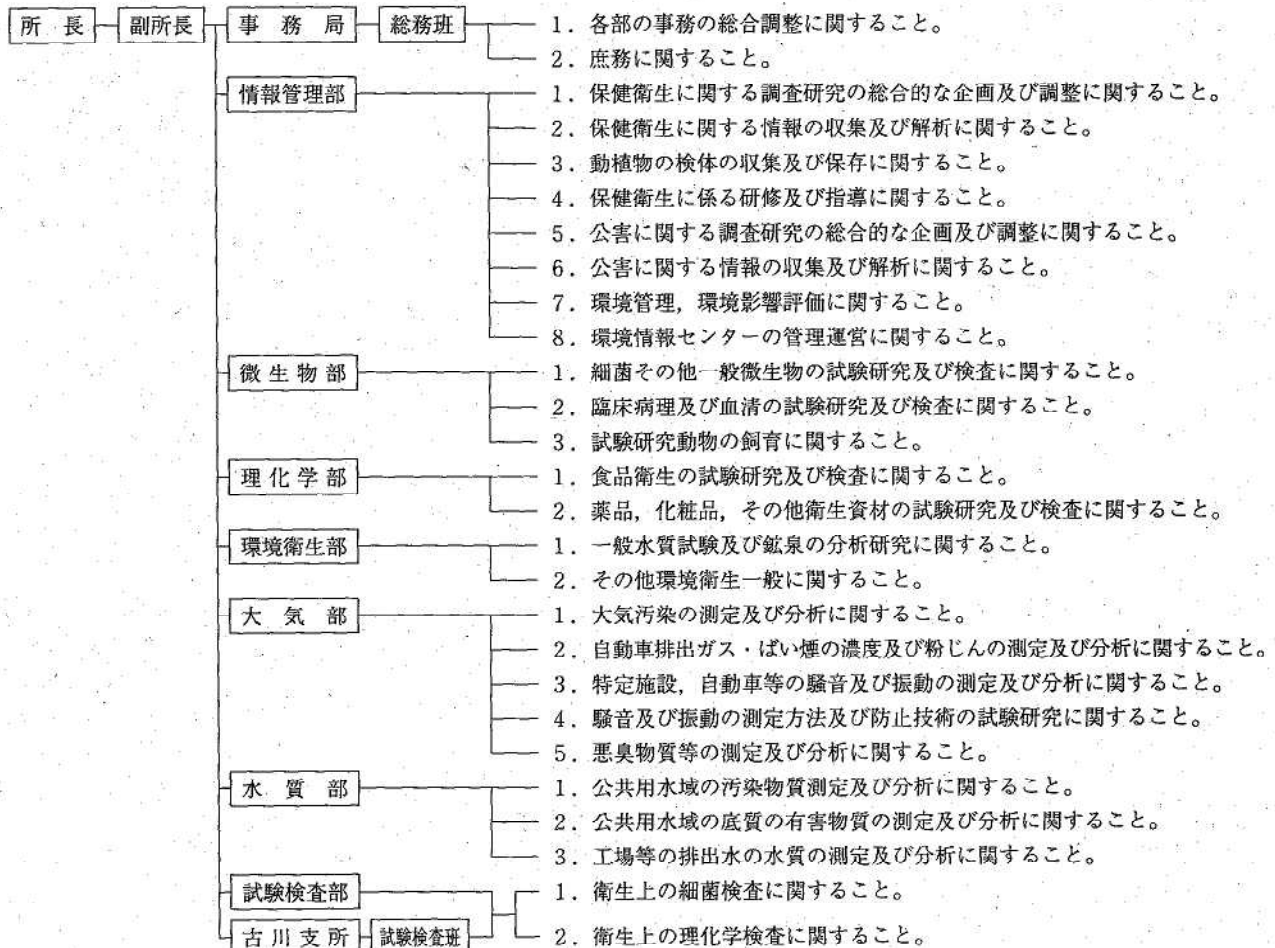
A 事業概要

I 総説

1 沿革

昭和22.1.1	衛生部に設置されていた細菌検査所と衛生試験室の2部門が合併されて衛生試験所として発足
24.7.1	仙台市跡付丁1番地（現勾当台会館）新築移転し衛生研究所と改称
26.4.22	市内の大火により類焼
27.2.18	仙台市覚生院丁16に新築移転
37.1.1	機構改正により、総務課、細菌課、化学課、3課制施行
41.4.1	機構改正により、庶務課、微生物部、理化学部、環境衛生部の1課3部制施行
41.9.20	第18回保健文化賞受賞
41.11.5	同上受賞により知事より褒賞
44.7.21	機構改正により庶務課、微生物部、理化学部、環境衛生部、公害部の1課4部制施行
46.4.1	機構改正により公害部が公害技術センターとして独立。環境管理部、大気部、水質部、特殊公害部の4部制施行
47.4.1	現庁舎新築により移転
	機構改正により宮城県総合衛生センター新設。衛生研究所庶務課は総合衛生センターの所管となる
49.4.1	機構改正により公害技術センターが生活環境部の所管となる
53.6.12	宮城県沖地震により甚大な被害を受ける
54.3.31	地震災害復旧工事完了
55.3.31	衛生研究所設立30周年記念誌発行
56.7.31	公害技術センター設立10周年記念誌発行
57.8.1	機構改正により、総合衛生センター、衛生研究所及び公害技術センターが統合され「宮城県保健環境センター」1局7部制となる（環境管理部を情報管理部と名称変更）
62.4.1	分庁舎新設（血清疫学情報センター、高度安全実験室）
63.4.1	機構改正により特殊公害部が大気部と統合され1局6部制となる
平成2.8.30	情報管理部内に環境情報センターを設立
11.4.1	行政改革推進計画に基づき、班（グループ制）を導入する。
11.8.30	特定化学物質検査棟完成
12.4.1	機構改正により、試験検査部、保健環境センター古川支所が新設され1局7部1支所制となる。

2 機構及び業務分担



3 職 員

(1) 定数職員

(平成13年4月1日現在)

区分	定数	現員	欠(過)員	摘要	区分	定数	現員	欠(過)員	摘要
所 長	1	1	-		技術吏員	76	76	-	(内2名兼務職員)
副 所 長	2	2	-						
事務吏員	7	7	-		計	86	86	-	

(2) 職員一覽

部名	職 名	氏 名	部名	職 名	氏 名	部名	職 名	氏 名	部名	職 名	氏 名
所	所 長	森 泰明	研究員	佐藤千鶴子	部 長	鈴木 康民	(兼)部 長	助野 典義			
副所長(兼)(環境生活部技術参事)	副所長	助野 典義	技 師	植木 洋	大	総括研究員	新垣 康秀	試	技 術 次 長	梅津 幸司	
副所長(兼)(環境生活部技術参事)	副所長	白石 廣行	技 師	後藤 郁男	大	総括研究員	佐藤 信俊	試	技 術 次 長	加藤 玲子	
(兼)(衛生研究担当)(仙台保健福祉事務所長)	局長(兼)(環境生活部参事)	海野金次郎	技 師	有田 富和	大	総括研究員	高橋 誠幸	試	技 術 次 長	川野 みち	
局長(兼)(環境生活部参事)	次 長	佐藤 英弘	技 師	佐々木美江	大	上 席 主 任 研 究 員	小野 研一	検	技 術 主 幹	伏谷 均	
次 長	(総括担当)	加藤 慶太	技 師	山口 友美	大	上 席 主 任 研 究 員	中村 栄一	査	主 任 主 査	菅原 優子	
次 長	(班 長)	高橋 満郎	技 師	菊地奈穂子	大	上 席 主 任 研 究 員	木戸 一博	査	技 術 主 査	郷右近順子	
主任主査	佐藤 篤子	部 長	大江 浩	部	主任研究員	北村 洋子	部	技 術 主 査	那須 務		
主 査	菊地 正志	上 席 主 任 研 究 員	石川 潔	部	主任研究員	菊地 英男	部	技 術 主 査	荒木真由美		
主 事	菅原 真理	上 席 主 任 研 究 員	高橋紀世子	部	主任研究員	小泉 俊一	古	支 所 長 (兼) 大 崎 保 健 福 祉 事 務 所 技 術 副 所 長	大庭 和彦		
主 事	廣島 梢	主 任 研 究 員	氏家 愛子	部	副 主 任 研 究 員	佐久間 隆	古	技 術 次 長 (班 長)	大場 修		
部 長 (兼) (環境生活部技術副参事)	渡辺 丈夫	副 主 任 研 究 員	赤間 仁	部	副 主 任 研 究 員	宮城 英徳	古	技 術 主 幹	及川 敏彦		
上 席 主 任 研 究 員	阿部 和男	技 師	曾根美千代	部	部 長	阿部 時男	古	技 術 主 査	小林 妙子		
上 席 主 任 研 究 員	宇野 和生	技 師	長船 達也	部	総括研究員	牧 滋	支	技 術 主 査	氏家 雪乃		
上 席 主 任 研 究 員	小室 健一	部 長	高橋 正弘	部	総括研究員	栗野 健	支	技 術 主 査	日野久美子		
主 任 研 究 員	小林 孜	総括研究員	斎藤 善則	部	上 席 主 任 研 究 員	清野 茂	支	技 術 主 査	後藤つね子		
主 任 主 査	茂木 正子	上 席 主 任 研 究 員	加藤 謙一	部	上 席 主 任 研 究 員	小山 孝昭	支	技 術 主 査	日野久美子		
副 主 任 研 究 員	白取 博志	上 席 主 任 研 究 員	鈴木 滋	部	主 任 研 究 員	渡部 正弘	支	技 師	後藤つね子		
研 究 員	吉田 徳行	上 席 主 任 研 究 員	佐藤 好克	部	副 主 任 研 究 員	吾妻 正道	支	技 師	小住 圭子		
(兼)部 長	白石 廣行	主 任 研 究 員	佐藤真貴子	部	副 主 任 研 究 員	阿部 公恵	支	技 術 主 査	日野久美子		
上 席 主 任 研 究 員	斎藤 紀行	副 主 任 研 究 員	清野 陽子	部	研 究 員	三沢 松子	支	技 術 主 査	日野久美子		
主 任 研 究 員	沖村 容子	副 主 任 研 究 員	泉澤 啓	部	技 師	富樫 郁子	支	技 術 主 査	日野久美子		
主 任 研 究 員	渡邊 節	研 究 員	佐々木ひとえ	部			支	技 術 主 査	日野久美子		
副 主 任 研 究 員	島山 敬	技 師	中村 朋之	部			支	技 術 主 査	日野久美子		
研 究 員	氏家 恭子			部			支	技 術 主 査	日野久美子		

研究職(61名)
 所 長 1名
 副 所 長 2名
 部 長 5名
 総 括 研 究 員 6名
 上 席 主 任 研 究 員 14名
 主 任 研 究 員 9名
 副 主 任 研 究 員 9名
 研 究 員 5名
 技 術 吏 員 10名
 医 療 職 (17名)
 技 術 吏 員 17名
 行 政 職 (8名)
 事 務 吏 員 7名
 技 術 吏 員 1名

4 決 算

平成12年度歳入歳出決算書

(1) 歳 入

単位：円（平成13年5月31日現在）

科 目	決 算 額	摘 要	科 目	決 算 額	摘 要
08 使用料及び手数料	2,314,330		02 財産売払収入	86,536	
01 使用料	1,330		02 物品売払収入	86,536	
01 総務使用料	1,330		14 諸 収 入	41,859	
02 手数料	2,313,000		06 雑 入	41,859	
02 衛生手数料	2,313,000		05 雑 入	41,859	
10 財産収入	86,536		計	2,442,725	

(2) 歳 出

科 目	決 算 額	摘 要	科 目	決 算 額	摘 要
02 総 務 費	2,014,194		03 環境衛生施設指導費	12,297,137	
01 総務管理費	167,998		04 環境衛生諸費	1,228,382	
02 人事管理費	167,998		03 公害対策費	91,816,064	
06 防 災 費	449,117		01 公害総務費	493,672	
02 防災対策費	449,117		02 公害防止費	91,322,392	
10 生活環境費	1,397,079		04 保健所費	653,310	
01 生活環境総務費	1,397,079		01 保健所費	653,310	
03 民 生 費	3,243,141		05 医 薬 費	122,128,036	
01 社会福祉費	3,243,141		01 医薬総務費	121,407,180	明許繰越
01 社会福祉総務費	3,243,141		05 薬 務 費	623,312	486,150円
04 衛 生 費	302,440,124	明許繰越を 含む	07 栄養管理対策費	97,544	
01 公衆衛生費	40,791,164		06 農林水産業費	2,920,126	
02 母子保健費	30,218,863		05 林 業 費	2,920,126	
04 伝染病対策費	10,475,271		04 水産業振興費	2,920,126	
05 結核対策費	97,030		07 商 工 費	1,545,315	
02 環境衛生費	47,051,550		03 企業指導費	1,545,315	
01 環境衛生総務費	2,116,485		03 工業技術指導費	1,545,315	
02 食品衛生指導費	31,409,546		計	312,162,900	

5 主要機械器具（台帳価格200万円以上）

（平成13年3月31日現在）

名 称	規 格	用 途	数 量	摘 要
(情報管理部) 高速液体クロマトグラフシステム	IBM PS5530Z	血液疫学情報センター業務	1	
(微生物部) 電子顕微鏡	日立 H-500	ウイルス観測	1	
安全キャビネット	日立 SCV-1300ECIB	微生物検査	1	
超低温槽	レプコ ULT-7120外	検体保存	3	
アミノ酸分析計	日立 L8500	先天性代謝異常検査用	1	
炭酸ガス培養器	平沢 CPO-170WM	ウイルスの培養	1	
高速冷却遠心機	久保田 MODEL7820	ウイルスの分離	1	
微量高速冷却遠心機	ベックマン TL-100	試験検査	1	
イオンエッチング装置	エイコウエンジニアリング IB-10S	電子顕微鏡付属	1	
多層膜真空蒸着装置	エイコウエンジニアリング VX-10S	電子顕微鏡付属	1	
パルスフィールド電気泳動システム	米国バイオラッド社 170-3671DA	試験検査	1	
多機能超遠心器	米国ベックマン社 optimal-70K	試験検査	1	

名 称	規 格	用 途	数 量	摘 要
CO ₂ インキュベータ	日立 CH-33	試験検査	1	
分画分取装置	ハイランド LKB	試料の分離精製	1	
蛍光顕微鏡	オリンパス AHBT-FL	試験検査	1	
高圧蒸気滅菌装置	サクラAMS-006	器具の滅菌	1	
DNAシーケンサ	ABI PRISM310-20	遺伝子解析	1	
DNA解析システム (理化学部)	アト-AE-6920M-02K	〃	1	
ガスクロマトグラフ	HP-5890Ⅱ外	微量成分の分離定量	4	
原子吸光光度計	日立 Z-6100	特殊有害物等の検査	1	
自記分光光度計	島津 UV-2200	比色定量分析	1	
赤外分光光度計	パーキンエルマー 1640FT-IR	有害物質等の検出用	1	
高速液体クロマトグラフシステム	島津 LC-10A	微量成分の分離定量	1	
ゲル浸透クロマトグラフ(GPC)	ウォーターズ SF2120	分析用	1	
理化学分析器具	島津 ポストカラム装置一式	〃	1	
高速液体クロマトグラフ	HP社製 HP1100シリーズ HPLCシステム	微量成分の分離定量	1	
ガスクロマトグラフ (環境衛生部)	HP6890	試験検査	1	
蛍光落射顕微鏡	オリンパス光学工業(株) AX70型	クリプトスポリジウムの検査	1	
原子吸光光度計	日立 Z-8270	浸出水検査	1	
原子吸光分光光度計	日立 170-50A	貴金属の分析	1	
自記分光光度計	島津 UV-260	試験検査用	1	
ガスクロマトグラフ	HP-5890Ⅱ外	微量成分の分離定量	4	
イオンクロマトグラフ	DX-AQ1120	水道水等の検査	1	
質量検出器付きガスクロマトグラフ	HP-5890Ⅱ	微量有機化学物質の分析	1	
ポータブルCO/O ₂ 分析装置	ベスト測器社 BCO-611	試験検査	1	
超純水製造装置 (大気部)	日本ミリボア ミリ-QSQG-10Svoc	試料の調製	1	
データ回収装置	日本公害防止センター REC-1外	大気汚染観測用	18	
データ収録装置	日本電気 UTI-800	〃	1	
浮遊粒子状物質計	柴田科学 BAM-102	大気中の浮遊粒子状物質測定	6	
フッ素計	DKK GN-72H	大気測定用	1	
逆転層計	KTD-1000	大気汚染観測局用	1	
オキシダント計	DKK GXH-73-M2外	大気汚染測定用	9	
環境騒音観測装置	日東紡音響エンジニアリング(株) DL-80PT	環境測定	2	
ガスクロマトグラフ質量分析計	日本電子(株) JMS-AM115型卓上型QMS	環境測定	1	
窒素酸化物計	紀本電子 MODEL-232外	大気中の窒素酸化物の測定	19	
炭化水素計	堀場 APHA-3500外	大気測定用	3	
分光光度計	島津 UV-2200	蛍光物質の定量	1	
二酸化硫黄粉じん計	紀本電子 MODEL-331B外	大気汚染防止対策	3	
硫黄酸化物粉じん計	GRH-76M-1	〃	1	
水銀測定専用装置	日本インスツルメンツ マーキュリー-SP-3	測定用	1	
一酸化炭素計	堀場 APMA-3500	大気汚染防止対策	2	
NOXガス分析計	ベスト測器 BCL-611 B-870005BIR	排気ガス測定用	1	
蛍光X線イオン分析装置	リガク サルファ- X3576	燃焼中のイオン測定	1	
酸性雨自動測定装置	柴田科学 AW-301	酸性雨調査	1	

名 称	規 格	用 途	数 量	摘 要
温度湿度日射計	MS-42 FT DW-1 K-850	測定用	1	
超音波式風向風速計	海上電機 SA-200	大気の風向風速測定用	1	
航空機騒音自動測定装置	リオン NA-35外	航空機騒音測定用	5	
航空機騒音用自動演算騒音計	リオン NA-33外	〃	2	
自動車騒音移動固定用測定装置	〃 外	自動車騒音測定用	1	
イオンクロマトグラフ	東亜電波工業 ICA-5000	大気測定	1	
ガスクロマトグラフ	日立 263-70外	大気測定	4	
高速液体クロマトグラフ用送液ポンプ	日本ウオートターズリミテッド	地方公害研究用	1	
気象短波FAX受信システム	日本電気	大気汚染観測局用	1	
大気汚染監視システム	N4500-10	大気汚染監視用	1	
揮発性成分濃縮導入装置	クロムバック CP4010 PTI/TCT	大気測定	1	
校正用ガス調整装置	DKK CGS-12	大気汚染測定用	2	
記録式動圧平衡形自動ガス試料採取装置	濁川理化工業 NGZ-5DS	煙道検査用	1	
高速液体クロマトグラフ分析システム	ウォーターズアライアンスPADシングルシステム		1	
(水 質 部)				
赤外分光光度計	日立 270-30	有機物化合物の構造解析確認	1	
海域水質自動監視装置	東亜電波工業 WQMS外	海域水質の連続測定	2	
河川水質自動監視装置	東亜電波工業 WQMS外	水質測定	3	
COD自動測定装置	東亜電波工業 CODMS-OWA	水質測定	3	
オートアナライザー	TRAACS-800 4CM仕様	NP等の自動分析	2	
ポータブル流量計	NKS システムQ	流量測定	1	
全有機炭素計	TOC-500 VOC付	水の有機炭素分析	1	
生物培養装置	矢沢科学	生物試験用	1	
ガスクロマトグラフ	HP-5890シリーズII	微量成分の分離定量	5	
高速液体クロマトグラフ	日本ミリポア LCモジュールI/PDA	ゴルフ場農薬測定	1	
ガスクロマトグラフ質量検出器	HP-5972A	水質保全対策用	1	
原子吸光分光光度計	日立 Z-8230	金属類の分析	1	
プレハブ低温室	三洋電機メデイカシステム	環境測定	1	
ガスクロマトグラフ質量分析計	島津製作所 QP5050A	水質保全対策用	1	
ICP質量分析装置	日立P-5000型	重金属類の分析	1	
(特定化学物質検査棟)				
高性能ガスクロマトグラフ質量分析計	サーモクエスト製 MAT95XL	ダイオキシン測定用	1	
超純粋製造装置システム	日本ミリポア ミリ-Q EDS-10L	〃	1	
高速溶媒抽出装置	日本ダイオネクス ASE-200	〃	1	
四重イオントラップ型ガスクロマトグラフ	Trace 2000外	〃	1	
(試験検査部)				
高速液体クロマトグラフ	島津製作所 LC-240外	試験検査	1	
ガスクロマトグラフ	島津 GO-9APF	〃	1	
自記分光高度計	UV-260型	〃	1	
ドラフトチャンバー	三英製作所 DSC-8K	重金属分析	1	
(古川支所)				
自記分光光度計	島津 UV-260	試験検査	1	
高速液体クロマトグラフ	L-T100	〃	1	
ガスクロマトグラフ	HP6890シリーズ	〃	1	
合 計			175	

6 技術研修

年月日	研修名称	対象者	内容	備考
12.4.27 ～4.28	騒音振動・悪臭技術研修会	保健所環境公害課及び市町村公害担当者34名	騒音・振動・悪臭の基礎知識、測定技術講習	大気部 2日間
12.6.13 ～ 13.2.20	平成12年度水道水質検査担当者技術研修会	県内水道事業体、検査機関13機関27名	県水道水質管理計画に基づく精度管理	環境衛生部 延べ4日間
12.6.19 ～6.23 12.7.24 ～7.28	平成12年度水道水質検査担当者クリプトスポリジウムオーシスト試験法研修	県内水道事業体4名	クリプトスポリジウム検出・同定法	環境衛生部 5日/回×2回
12.8.24 ～8.25	情報処理システム研修	保健所職員2名	WISHの操作、エクセルによるデータ処理	情報管理部 2日間
12.9.7 ～9.8	情報処理システム研修	保健所職員4名	WISHの操作、エクセルによるデータ処理	情報管理部 2日間
12.9.25 ～9.27	SRSV検査研修	(財)日本冷凍食品協会検査担当者2名	PCR法による検査方法	微生物部 3日間
12.9.28 ～9.29	情報処理システム研修	保健所職員4名	WISHの操作、エクセルによるデータ処理	情報管理部 2日間
12.10.5 ～10.6	情報処理システム研修	保健所職員3名	WISHの操作、エクセルによるデータ処理	情報管理部 2日間
12.10.13	病原微生物検査研修	東北大学大学院学生1名	病原微生物(サルモネラ)の取り扱い方法	微生物部 1日間
12.10.19 ～10.20	情報処理システム研修	保健所職員3名	WISHの操作、エクセルによるデータ処理	情報管理部 2日間
12.11.1 ～11.2	SRSV検査研修	日本微生物研究所検査担当者2名	PCR法による検査方法	微生物部 2日間
12.11.15 ～11.16	PCR研修	古川支所担当職員4名	PCR法の技術修得	微生物部 2日間
13.1.23 ～1.24	PCR研修	古川支所担当職員2名	PCR法の技術修得	微生物部 2日間
13.3.12 ～3.24	微生物検査研修	東北大学大学院学生1名	微生物の培養及び同定方法	微生物部 10日間

7 講師等派遣

年月日	演 題 等	講演会等の 名称・参加人数	主催機関	開催場所	備考
12. 4. 20	結核の現状と対策 公衆衛生研究所での取り組み	近畿大学医学部免疫懇話会20名	近畿大学医学部免疫学教室	近畿大学	微生物部
12. 4. 27	ダイオキシン類の分析結果 に対する評価法	保健福祉事務所公害担当研究会21名	環境生活部	保健環境センター	環境衛生部
12. 5. 31	理化学検査に係る最近の話題	食品衛生担当者会議	環境生活部	自治会館	理化学部
12. 6. 8	食中毒事件処理について	食品衛生関係業務担当新任職員研修会8名	環境生活部	県庁	情報管理部
12. 7. 6	ダイオキシン概要 ダイオキシンの測定と評価	平成12年度消費生活センター職員等ブロック研修会12名	仙台農林水産技術センター	保健環境センター	環境衛生部
12. 8. 29 ～8. 30	ダイオキシン測定に関する 水道水源における新たな環境汚染問題	水質保全研究会11名	岩沼市1市3町村水道水質検査協議会	福島市	環境衛生部
12. 10. 10	廃棄物と化学物質	(社)宮城県産業廃棄物協会研修会80名	(社)宮城県産業廃棄物協会	フォレスト仙台	環境衛生部
12. 11. 1	ダイオキシンについて	テクノ大学セミナー40名	みやぎ産業振興機構	東北電気会館	環境衛生部
12. 11. 16	宮城県におけるSRSV検査 について	平成12年度事業計画に基づく研修会60名	全国給水衛生検査協議会東北・北海道支部	三井アーバンホテル仙台	微生物部
12. 11. 24	腸炎ビブリオの現状と対策 について	日本食品衛生検査セミナー100名	日水製薬株式会社	フォレスト仙台	微生物部
12. 11. 27	カキにおけるSRSVの感染 と人間との係わり	日本水産学会東北支部大会100名	日本水産学会東北支部	宮城県水産研開発センター	微生物部
13. 2. 20	ダイオキシンについて	水道水質担当者研修会27名	環境生活部	パレス宮城野	環境衛生部
13. 2. 21	腸管出血性大腸菌の最近の 動向	平成12年度業績発表会23名	仙南食肉衛生検査所	仙南食肉衛生検査所	微生物部

8 学術情報の収集

(1) ネットワーク利用による情報収集

平成8年度から以下のネットワークを活用した学術情報の収集を行い、業務の遂行に役立てている。

- ・インターネット
- ・ニフティサーブ
- ・神奈川県環境科学センター K I S - N E T

(2) 定期購読図書一覧

書名	発行所
情報管理部	
資源と環境 資源環境対策 環境情報科学 官公庁公害専門資料 全国公害研会誌 科学技術文献速報（環境公害編） 環境技術 環境研究 環境管理 生活と環境 生活衛生 かんきょう 私たちの自然	資源環境技術総合研究所 公害対策技術同友会 (社)環境情報科学センター 公害研究対策センター 全国公害研会誌事務局 科学技術振興事業団 環境技術研究協会 (財)環境調査センター 科学技術振興事業団 (財)日本環境衛生センター (社)大阪生活衛生協会 (財)ぎょうせい (財)日本鳥類保護連盟
微生物部	
THE LANCET The Journal of Infectious Diseases 臨床と微生物 臨床検査 THE TOHOKU JOURNAL OF EXPERIMENTAL MEDICINE JOURNAL OF Clinical Microbiology 小児科診療 日経サイエンス	THE UNIVERSITY OF CHICAGO PRESS 近代出版 医学書院 TOHOKU UNIVERSITY MEDICAL PRESS American Society for Microbiology 診断と治療社 日本経済新聞社
理化部	
Bulletin of Environmental Contamination and Toxicology Journal of AOAC International 食品衛生研究 食品衛生学雑誌 月刊フードケミカル	(社)日本食品衛生協会 (社)日本食品衛生学会 (株)食品化学新聞社
環境衛生部	
ぶんせき 分析化学 水道協会雑誌 都市と廃棄物 生活と環境 衛生化学 下水道協会誌 廃棄物学会誌 環境と測定技術 水環境学会誌	(社)日本分析化学会 (社)日本分析化学会 (社)日本水道協会 (株)環境産業新聞社 (財)日本環境衛生センター (社)日本薬学会 (社)日本下水道協会 廃棄物学会 (社)日本環境測定分析協会 (社)日本水環境学会
大気部	
天気 大気環境学会誌 日本音響学会誌 臭気の研究 音響技術 騒音制御	日本気象学会 (社)大気環境学会 (社)日本音響学会 (社)臭気対策研究協会 (社)日本音響材料協会 (社)日本騒音制御工学会
水質部	
水環境学会誌 用水と排水 水 陸水学会誌 水処理技術	(社)日本水環境学会 産業排水調査会 (有)月刊水発行所 (財)日本学会事務センター 日本水処理技術研究会

Ⅱ 概 況

1 情 報 管 理 部

平成12年度に実施した主な事業は、次の保健情報及び環境情報に関する業務並びに食品衛生法に基づく当センター及び保健所の食品の試験検査業務（GLP）の信頼性確保部門としての業務である。平成12年度の業務内容を表1に示し、その概要を述べる。

表1 情報管理部の事業内容

分類	事業名
1 一般業務	(1) 結核・感染症発生動向調査事業
	(2) 食品の試験検査業務管理（GLP）の信頼性確保部門としての事業
	(3) 血清疫学情報センター事業
	(4) 環境基本計画推進事業
	(5) 地域環境保全対策事業
2 研修	情報システム研修事業
3 調査研究	地域環境ガイドの構築による住民要求度調査

1 一般業務

(1) 結核・感染症発生動向調査事業

本事業は、国内で発生する各種感染症の常時監視体制を整備することによって、感染症の流行の実態を早期かつ適切に把握するとともに、その情報を速やかに地域に還元して、各種感染症のまん延の未然防止を図ることを目的とするもので、平成11年4月1日から施行された「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく事業である。

イ 宮城県結核・感染症情報センターとしての業務

昭和59年度から宮城県独自に、県内の感染症の患者の発生情報の収集・解析及び還元等に関する事業を開始した。その後、昭和62年1月、「結核・感染症サーベイランス事業実施要綱」が定められて、全国の保健所、都道府県・指定都市、厚生省をコンピュータオンラインで結び、全国規模で結核その他の感染症の患者発生情報等を収集、解析及び還元する「結核・感染症発生動向調査事業（旧・サーベイランス事業）」に拡充され、当センターはこのシステムの宮城県の中核となる宮城県結核・感染症情報センターとしてその事業に当たってきた。本事業は、平成11年4月1日施行の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に引き継がれ、仙台市を含む宮城県全域の患者情報の迅速な収集、解析、還元の中核としての機能を有する基幹感染症情報センターとして事業の拡充を行った。

ロ 感染症情報の収集、解析及び還元

パソコンを用いた情報解析システムによってデータの集計及び解析（グラフ化）を行い、情報を還元している。

(a) 週 報

本法で全ての医療機関で報告が義務づけられている1類感染症、2類感染症、3類感染症、全数報告4類感染症、及び県内医療定点（県66ヶ所及び仙台市54ヶ所）から毎週報告される定点報告4類感染症（21疾病）の患者発生情報を県内各保健所を経由して収集して毎週集計の上、中央感染症情報センター（国立感染症研究所）へオンラインにより報告した。

また、本所は宮城県感染症発生動向調査情報解析部会設置要領に基づく解析部会事務局として、集計した情報をグラフ化して、これらを毎週1回週報として保健所、市町村、宮城県医師会、宮城県地域医療情報センター、医療機関、県教育委員会等に還元するとともに、インターネットホームページにさらに詳しい情報をグラフ化して広く還元した。なお、解析部会事務局として「宮城県感染症発生動向調査委員会情報解析部会」による解析コメント作成に関わり、4～5日前の県内の流行状況が迅速で分かりやすい情報の還元を努めるとともに、県民の感染症の予防と良質かつ適切な医療の提供に有用な情報となるように努めた。平成12年の各疾病別患者数は表-2のとおりである。

表2 感染症発生動向調査患者
(平成12年第1週～53週)

疾 病 名	患者数
1. インフルエンザ	9,428
2. 咽頭結膜熱	105
3. A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	2,351
4. 感染性胃腸炎	17,765
5. 水 痘	4,466
6. 手足口病	1,986
7. 伝染性紅斑	603
8. 突発性発疹	2,044
9. 百日咳	79
10. 風 疹	38
11. ヘルパンギーナ	3,865
12. 麻 疹	242
13. 流行性耳下腺炎	274
14. 急性出血性結膜炎	12
15. 流行性角結膜炎	155
16. 急性脳炎（日本脳炎を除く）	0
17. 細菌性髄膜炎（真菌性を含む）	3
18. 無菌性髄膜炎	2
19. マイコプラズマ肺炎	204
20. クラミジア肺炎（オウム病を除く）	66
21. 成人麻疹	3
合 計	43,691

(b) 月 報

県内医療定点（県内18ヶ所及び仙台市内12ヶ所）から報告される月報報告感染症（7疾病）の患者発生情報及びこれらの患者の病原体検出情報を、毎月集計の上、中

中央感染症情報センター（国立感染症研究所）へオンラインにより報告した。

また、これらの情報を週報と同様な方法によりグラフ化し、解析コメントを作成して、毎月1回月報として保健所、市町村、宮城県医師会、宮城県地域医療情報センター、医療機関、県教育委員会等に広く還元した。平成12年の各疾病別患者数は表3のとおりである。

表3 感染症発生動向調査による定点報告感染症の月報集計患者(平成12年4月1日～12月31日)

疾 病 名	患者数
1. 性器クラミジア感染症	273
2. 性器ヘルペスウイルス感染症	55
3. 尖形コンジローム	46
4. 淋菌感染症	101
5. メチシリン耐性肺炎球菌感染症	345
6. ペニシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	90
7. 薬剤耐性緑膿菌感染症	10
合 計	920

(2) 食品の試験検査業務管理(GLP)の信頼性確保部門としての事業

平成9年から食品衛生法施行令等の一部改正に基づいて、保健所及び保健環境センターの食品の試験検査業務管理(GLP)の信頼性確保部門としての事業を実施している。

初年度は「宮城県保健環境センターにおける食品衛生検査等の業務管理要綱」等の整備及び各標準作業書を作成し、平成10年度は食品の検査又は試験に関する事務管理が適正に行われているか確認するための具体的方法を検討した。また、各保健所を調査して現状を把握し、「試験品採取マニュアル」及び「試験検査の業務管理に関する内部点検実施マニュアル」及び「試験検査の業務管理に関する内部点検記録簿」の原案を作成した。平成11年度は「試験検査の業務管理に関する内部点検記録簿」の作成を完了し、これに基づき、気仙沼・石巻・大崎・塩釜・仙南の各保健所及び本センター微生物部・理化学部における試験検査業務管理状況を立入調査した。

平成12年度は「宮城県保健環境センター内部点検実施要領」を作成し、昨年に引き続き本センター及び古川支所の立ち入り調査を実施した。

なお、当所の当該業務管理は次の組織体制で行っている。①検査部門責任者は副所長、検査区分責任者は、微生物検査及び動物使用検査(微生物関係):微生物部長, 理化学検査及び動物使用検査(貝毒):理化学部長, ②信頼性確保部門責任者(5保健所も含む)は情報管理部長及び当該責任者が指定した職員1名(情報管理部員)。

(3) 血清疫学情報センター事業

老人病、感染症等の多様な疾病に関する疫学情報や血清検査情報の収集と解析及び各種検体の採取、保存等を

行い、これら疾病の発生状況を解明することにより、疾病の発生防止に資する。

- ① 東北大学加齢医学研究所(旧・抗酸菌研究所)から寄贈された血清及び関係資料を整理・保管している。
- ② これら資料のうち、患者台帳及び集団検診台帳の整備を実施し、データをコンピュータに入力している。
- ③ 上記の血清を新たなシステムにより管理するための分注作業を計画どおり行い、分注作業を終了している。
- ④ 血清を管理するためのコンピュータプログラムを開発し、データベースの構築を行っている。
- ⑤ 血清分注データと患者台帳及び集団検診台帳との照合を行っている。
- ⑥ その他、伝染病流行予測事業で収集された血清についても、コンピュータで管理している。

(4) 環境基本計画推進事業

環境基本計画の円滑な運用に資するため、環境に関するデータの加工、解析を行うとともに、環境情報システムの整備を図る。

イ 環境濃度の推定

スプライン法により全県における硫黄酸化物及び窒素酸化物のメッシュ濃度の推定計算を行った。

ロ 環境白書に掲載する資料の作成

環境政策課で印刷発行した「宮城県環境白書」の作成に当たり、大気、水質、騒音に関するデータの作表作図を行った。

ハ 保健所届出システムの運用管理

平成6年度に構築した保健所公害関係届出システムの保守及び保健所職員に対する技術指導を行ってきたが、平成12年11月、使用機器の更新に伴う委託による同システムの再構築にあたり、システムの基本設計等を行った。

ニ 環境情報システムデータベースの構築

現在まで、数値情報として環境情報をとりまとめたが、新たに地理情報システムソフト(GIS)をベースに環境情報システムを構築すべく、委託により基本的な部分を構築した。

(5) 地域環境保全対策事業

イ 快適で潤いのある生活環境を形成していくため、地域における環境保全活動の基盤の整備、及び住民等の活動の支援を行う。

ロ 地域環境保全に係る情報ネットワークの拠点として、「宮城県環境情報センター」を当センター内に設置し、地域住民等に対し環境保全に係る情報の提供を行える体制を整備するとともに、環境に関する資料、書籍等の収集を行った。収集実績及び利用状況は表4、表5のとおりである。

ハ 地域住民による環境保全活動の支援の一環として、環境情報誌「みやぎの環境」第21号を平成12年9月、第22号を平成13年3月に発行した。部数は各7,300部であり、主な配布先は環境保全活動実践団体、学校、公民館等社会教育施設、事業所、マスコミ、県関係機関、

表4 所蔵資料

平成13年3月31日現在

種別	内 容	部数
自然環境	気象、水象、地象、動植物、自然公園等	988
公害	環境公害白書、公害資料等	1,980
社会経済	県勢・市町村要覧、人口・産業等各種統計、都市施設、交通等	1,466
各種計画	国土利用計画、都市計画、県長期総合計画、公害防止計画等	372
地図類	都市計画、工場立地計画、植生図、遺跡地図等	550
条例・規則等	都道府県・県内市町村の環境公害関係条例・規則	196
環境関係書籍	地球環境問題、都市・生活型公害、自然保護	1,897
その他	研究報告、各種パンフレット、リーフレット等	3,735
ビデオソフト	地球環境問題、水質汚濁、大気汚染、環境美化、ごみ問題等	190
計		11,374

表5 利用状況（平成12年4月～平成13年3月）

(1) 行政資料の閲覧

利用目的	利用者数
環境影響評価調査	22
開発計画調査	11
工場立地調査	2
学術調査	14
意見・要望等提出のための調査	0
報道	0
照会に対する回答作成	2
行政上の参考	35
その他	66
計	152

(2) 環境情報センター見学者数及び啓発用資機材利用状況

利用内容	利用者数	利用件数
見学者	212人	
エコマーク商品・パネル等展示用品貸し出し	24人	38件 401枚
ビデオソフト貸し出し	46人	46件 214本
行政資料及び図書資料の貸し出し	152人	75件 193冊
各種リーフレットの提供		250件 500種
計	434人	409件

市町村、都道府県、国関係機関等である。

(6) 環境保全活動アドバイザー研修会の開催

本県では、地域住民の自主的な環境保全活動を支援する目的で、地域のリーダーとして「環境保全活動アドバイザー」を委嘱しており、その29名のアドバイザーの活動を支援するため、平成13年2月に研修会を実施した。

2 研 修

情報システム研修事業

情報システム研修要領に基づく研修を実施することにより、保健所職員の情報処理能力の向上に資する。保健所職員に対して次の研修を実施した。

表6 情報システム研修

研修コース	研修参加延べ人数	備 考
パソコン基本ソフト研修	32名	保健環境センター職員実施
計	32名	

注：情報処理基本研修：ワープロ、表計算、データベースの基本的操作法等の取得

3 調 査 研 究

地域環境ガイドの構築による住民要求度調査

環境情報提供機能の充実を図るため、メインシステムとしてGIS（地理情報システム）及びシステムに収録するデータベースの内容について検討するとともに、国勢調査、事業所、企業統計調査、商業統計、気象データの収集を行った。

2 微 生 物 部

微生物部の業務は、ウイルス、リケッチア、血清、細菌、臨床検査、獣疫、医動物に関する一般依頼検査、行政検査及び調査研究と実験動物の飼育管理を行っている。また、試験検査部及び古川支所職員研修、大学または企業等からの委託研修、精度管理を実施している。平成12年度の業務実績を表1に示した。次に業務内容の概要について述べる。

1 一般依頼検査

開業医及び病院等から依頼された、ウイルス、細菌の検査を行っている。

2 行政検査

健康対策課、生活衛生課、業務課、こども家庭課及び保健所など行政からの要請で行う検査、感染症発生動向調査事業、更に国からの委託による感染症流行予測調査を実施している。

県内で発生した食中毒検査、2、3類感染症検査は、平成12年度からは微生物部、試験検査部及び古川支所との共同で実施している。加えて、レジオネラ属菌生息実態調査や腸炎ビブリオの汚染実態調査等の項目についても、保健所他の行政機関と共同で積極的に調査を実施し

ている。

また、感染症発生動向調査事業においては、感染症発生状況及び動向の把握、ならびに病原体に関する検査を含めた情報の収集を行っている。情報管理部と共同で情報の解析を行い、解析部会の承認を経て週報、月報として還元している。4類感染症（定点把握対象）では、病原体定点医療機関からの検体について病原体分離を行う予定であるが、国からの病原体検査指針（仮称）の提示を待って平成14年度から実施することとしている。その他、日常実施されている調査等の結果に基づき健康対策課と協議の上、積極的疫学調査を実施している。

感染症流行予測調査は伝染病流行予測調査として昭和37年に開始され、市町村の協力の基に健康者を対象として、数種のウイルスの感染源および感受性調査を実施している。

一方、厚生省「感染症検査情報オンラインシステム」を利用して、分離した細菌、ウイルスの情報を即時に入力し、あわせて常時全国の状況を検索している。

また、産業経済部を主体とした部横断型事業である「食料王国みやぎの創造」に関連して、養殖貝類生産安全総合対策事業が平成13年度より開始されることとなり、その予備調査としてSRSV調査を実施した。

表1 微生物部の事業内容(その1)

分類	部門	業務名	調査件数	データ数
	総	数	90,153	104,813
1 一般依頼検査	ウイルス		0	0
	血清		0	0
	細菌	(1) 血液製剤無菌試験	15	30
		合計	15	30
2 行政検査	ウイルス	(1) 感染症発生動向調査事業 インフルエンザ様疾患	8	24
		(2) 感染症流行予測調査		
		イ ポリオ感染源調査	62	62
		ロ 日本脳炎感染源検査	225	225
		ハ 日本脳炎感受性検査	214	214
		ニ インフルエンザ感染源検査 集団発生	30	90
		ホ インフルエンザ感受性調査(ブタ)	72	144
		ヘ 風疹感受性調査	384	384
		ト 麻疹感受性調査	384	384
		(3) 新型インフルエンザ系統保存事業		
		イ 感染源調査(水鳥)	64	192
		ロ 感染源調査(ブタ)	506	1,012
		(4) 保健所依頼検査 エイズ抗体検査	99	200
		(5) 食中毒検査		
		イ SRSV	18	72
ロ ロタウイルス	2	2		

表1 微生物部の事業内容(その2)

分 類	部 門	業 務 名	調査件数	データ数
3 調査研究		(6) SRSV実態調査	19	76
		(7) 養殖貝類生産安全総合対策事業 イ SRSV実体調査	110	440
		ロ 水平垂直分布調査	52	209
		小 計	2,249	3,730
	血 清	(1) ツツガムシ病抗体調査	9	54
		(2) レプトスピラ病検査	4	48
		小 計	13	102
	細 菌	(1) 感染症の病原体検査 イ 2類感染症	35	35
		ロ 3類感染症	409	409
		ハ 菌株精査	5	5
		(2) 食中毒の原因物質検査	596	10,132
		(3) 食品汚染源検査 イ サルモネラ検査	30	30
		ロ カンピロバクター検査	20	20
		ハ エルシニア検査	10	10
		(4) レジオネラ属菌検査	176	528
(5) 腸炎ピブリオ検査		48	144	
(6) 無菌試験		1	2	
	小 計	1,330	11,315	
臨床検査	(1) 先天性代謝異常症 イ フェニルケトン尿症	10,892	10,892	
	ロ ホモシスチン尿症	10,890	10,890	
	ハ メープルシロップ尿症	10,903	10,903	
	ニ ガラクトース血症	10,910	10,910	
	(2) 先天性甲状腺機能低下症	11,124	11,124	
	(3) 先天性副腎過形成症	10,939	10,939	
	(4) 神経芽細胞腫 6か月児	1次検査	9,839	9,839
		2次検査	409	409
		1歳6か月児 1次検査	7,484	7,484
		2次検査	132	132
	小 計	83,522	83,522	
遺 伝 子 解 析	(1) 結核関連解析	26	39	
	(2) 細菌関連解析	357	357	
	(3) ウイルス関連解析	57	114	
	小 計	440	510	
そ の 他	(1) 衛生害虫			
	小 計	4	4	
	合 計	87,558	99,183	
ウ イ ル ス	(1) インフルエンザ抗原調査	80	90	
	インフルエンザ抗体調査	657	1,737	
	(2) SRSV遺伝子検査	80	480	
	(3) エンテロウイルス抗原調査	30	240	
	小 計	847	2,547	
	血 清	(1) 人獣共通感染症 Q熱感染源調査	123	246
		Q熱感受性調査	413	413
		(2) 日本紅斑熱病	1	2
		小 計	537	661
	細 菌	(1) 腸炎ピブリオ調査	563	1,126
(2) ペロ毒素酸性調査		633	1,266	
	小 計	1,196	2,392	
	合 計	2,580	5,600	

表4 平成12年度日本脳炎流行予測調査結果(感受性調査 古川市)

年令	件数* ワクチン接種者数	日本脳炎中和抗体価								抗体保有率 (%)
		<12	12~19	20~39	40~79	80~159	169~319	320~639	640以上	
0~4才	24	10	1			2	3		8	58
	15	1	1			2	3		8	93
5~9才	22	16			1		1	2	2	27
	5						1	2	2	100
10~14才	26	13	1	2	1		3	6		50
	12		1	1	1		3	6		100
15~19才	22	16	1	1	3		1			27
	13	7	1	1	3		1			46
20~29才	25	19		3	2		1			24
	3	2			1					33
30~39才	24	13	1	3	4	3				46
	5	1		3	1					80
40~49才	24	17	1	2	2		2			29
	4	1		1	1		1			75
50~59才	26	13	1	1	4	1	3	3		50
	2	1			1					50
60才以上	21	9		2	2	3	4	1		57
	2	1				1				50
合計	214	126	6	14	19	9	18	12	10	41
	61	14	3	6	8	3	9	8	10	77

*: 件数はワクチン接種者を含む総検体数

表5 平成12年度風疹流行予測調査結果(感受性調査 塩釜市)

年齢区分	性別	件数* ワクチン接種者数	風疹抗体価								抗体保有率 (%)
			<8	8	16	32	64	128	256	512	
0~4才	男	30	15			1	8	2	4		50
	女	17	2			1	8	2	4		88
5~9才	男	25	12	1			7	3	2		52
	女	13		1			7	3	2		100
10~14才	男	31	15		4	4	5	2	1		52
	女	17	2		4	3	5	2	1		88
15~19才	男	24	8		1	7	4	2	2		67
	女	17	1		1	7	4	2	2		94
20~24才	男	24	9	2	2	3	5	2	1		63
	女	10		1	2	2	5				100
25~29才	男	19	3		2	6	3	4	1		84
	女	14	1		2	6	2	2	1		93
30~34才	男	20	3		1		9	4	3		85
	女	8					5	2	1		100
35~39才	男	20	2		1	1	4	5	6	1	90
	女	9				1	4	1	2	1	100
40才以上	男	16	3	1		2	2	3	4	1	81
	女	2					1	1		1	100
45~49才	男	31			2	2	7	12	8		100
	女	11			1		2	5	3		100
50~54才	男	16	5			1	4	2	4		69
	女	1				1					100
55~59才	男	18	1		2	9	2	3	1		94
	女	8			1	3	1	2	1		100
60~64才	男	16	2		1		3	4	6		88
	女	2						2			100
65~69才	男	10	1			4	3		2		90
	女	2				1			1		100
70才以上	男	8	4				1	3			50
	女	0									
75~79才	男	14	1		1	2	3	4	3		93
	女	4	1			1	1	1	1		75
80才以上	男	36	2	1	6	6	10	6	4	1	94
	女	2			1					1	100
合計	男	26	1	1	3	9	4	6	2		96
	女	5	1			3		1			80
総計	男	197	58	4	14	17	47	28	27	2	71
	女	59	4	1	7	7	23	7	8	2	93
合計	男	187	29	2	12	40	37	39	27	1	84
	女	83	4	1	5	20	22	17	13	1	95
総計	男	384	87	6	26	37	84	67	54	3	77
	女	142	8	2	12	27	45	24	21	3	94

*: 件数はワクチン接種者を含む総検体数

表6 平成12年度麻疹流行予測調査結果(感受性調査 塩釜市)

年齢区分	性別	件数* ワクチン 接種者数	麻 疹 抗 体 価										抗体 保有率 (%)	
			<16	16	32	64	128	256	512	1024	2048	4096		4096<
0~1才	男	2	1								1		50	
		1								1			100	
	女	6	1					2	1			2	83	
2~3才	男	14	1			1		3	2	2	1	4	93	
		12						3	2	2	1	4	100	
	女	9	1			1		2	2	2	1		89	
4~6才	男	8				1		2	2	2	1		100	
		36	4		2	1	4	10	1	6	4	4	89	
	女	28			2	1	4	9	1	6	2	3	100	
7~9才	男	29	3			1	1	8	6	7	2	1	90	
		26				1	1	8	6	7	2	1	100	
	女	9						2	2	4		1	100	
10~14才	男	9						2	2	4		1	100	
		9						2	2	4		1	100	
	女	5						1	3	1		100		
15~19才	男	5						1	3	1		100		
		24				4	3	7	3	5		2	100	
	女	21				4	3	6	2	4		2	100	
20~29才	男	19			1		3	3	4	3	2	3	100	
		17			1		3	3	4	3	2	1	100	
	女	20			1			1	4	6	4	4	100	
30~39才	男	18			1			1	4	5	3	4	100	
		20	1		1	1	4	5	1	6		1	95	
	女	17			1	1	3	5	1	5		1	100	
40才以上	男	32				1	1	8	8	5	3	6	100	
		9					1	2	3	1	1	1	100	
	女	49				5	5	16	8	11	3	1	100	
合計	男	17				1	7	5	3			1	100	
		24			1	1	3	2	7	3	3	4	100	
	女	1									1		100	
総計	男	24				1	3	7	8	8	4	2	2	100
		36		1		1	3	7	8	8	4	2	2	100
	女	26				2	6	2	5	6	3	2	100	
合計	男	3					1	2					100	
		197	6	1		5	11	18	41	35	36	17	27	97
	女	99				3	5	8	23	14	23	8	15	100
総計	男	187	6			2	11	23	43	32	45	12	13	97
		100				2	3	9	29	20	23	6	8	100
	女	384	12	1		7	22	41	84	67	81	29	40	97
総計	199				5	8	17	52	34	46	14	23	100	

*: 件数はワクチン接種者を含んだ総検体数

表7 平成12年度SRSSV実態調査

産 地	県内2海域	オーストラリア	韓 国	合 計
件 数	12	1	6	19
SRSSV検出数	5	0	0	5

表8 養殖貝類生産安全総合対策事業関連SRSSV調査

産 地	実 態 調 査			水平垂直分布調査
	か き	養殖海域水	河 川 水	か き
北 部 海 域	12	12	24	52
中 部 海 域	10	6	12	
南 部 海 域	10	6	18	
合 計	32	24	54	52

〔血 清〕

(1) ツツガムシ病抗体調査

感染症法による届出患者に関連して9件(7名)の検査依頼があった。間接免疫ペルオキシダーゼ法で検査した結果、7名の血清からツツガムシ抗体を検出し感染を

確認した。

(2) レプトスピラ病検査

山形県と県内の医療機関より3件のレプトスピラの分離及び血清診断の依頼があった。検査の結果全て陰性であった。

〔細菌〕

(1) 感染症の病原体検査

イ 2類感染症検査

2類感染症の検査では赤痢菌2件、コレラ菌1件を同定した。

ロ 3類感染症検査

3類感染症の腸管出血性大腸菌感染症検査は409件実施し、O157：4事例、O26：29事例の計33事例から53株を同定した。内訳を表10に示した。

(2) 食中毒の原因物質検査

食中毒発生時及び有症苦情において、原因究明のため

に実施した検査を表9に示したが、埼玉県で発生したハムのO157検査ミスに関連した検査あるいは異物混入に関連した食品の検査も件数として含んでいる。病原物質が明らかになったのは40事例中27事例(68%)で、その内訳は腸炎ビブリオ：8件、サルモネラ：8件、黄色ブドウ球菌：3件、カンピロバクター：2件、SRSV：2件、ウエルシュ菌：2件、セレウス菌：1件であった。

(3) 食品汚染源検査

鶏卵、鶏肉、牛肉、豚肉についてサルモネラ、カンピロバクター及びエルシニアの検査を実施したが各病原菌は検出されなかった。

表9 食中毒検査実績

No	受付 月日	発生場所	原因食品	検 体					検 出 菌	備 考	
				患者便	健康者便	吐 物	食 品	拭 取			その他
1	5. 1	一 迫 町	不 明						1	サルモネラ (O4)	有症苦情
2	5.30	東 京 都	飲 食 店	1						ウエルシュ菌	関連調査
3	6.12	福 島 県	飲 食 店	12						不明	関連調査
4	6.23	志 波 姫 町		5							関連調査
5	6.23	気 仙 沼 市		14							関連調査
6	7.10	気 仙 沼 市		1						不明	有症苦情
7	7.14	岩 沼 市	不 明	2						ウエルシュ菌	有症苦情
8	7.16	白 石 市	不 明	6			6	6		不明	有症苦情
9	7.18	白 石 市	不 明	3			3	16		不明	有症苦情
10	7.19	気 仙 沼 市	不 明	1			1			不明	有症苦情
11	7.20	若 柳 町	不 明	24						不明	有症苦情
12	7.26	迫 町	家庭の食事*	4			1	3	2	サルモネラ (O9)	有症苦情
13	7.26	築 館 町	飲 食 店	4						腸炎ビブリオ	有症苦情
14	8. 2	迫 町	不 明	4					1	腸炎ビブリオ	有症苦情
15	8. 4	気 仙 沼 市	家庭の食事*	4			1			腸炎ビブリオ	有症苦情
16	8. 5	松 島 町	飲 食 店	3	5		3	5	3	腸炎ビブリオ	
17	8. 8	群 馬 県	不 明				25	17		不明	有症苦情
18	8. 9	仙 台 市	不 明						4	腸炎ビブリオ	関連調査
19	8.11	迫 町	不 明				1	5	3	サルモネラ (O6)	
20	8.12	岐 阜 県	旅館の食事	5						カンピロバクター	関連調査
21	8.12	蔵 王 町	家庭の食事*							サルモネラ (O9)	有症苦情
22	8.15	栗 駒 町	ずんだもち	9	15		38	21	1	黄ブ球菌(コII、エンテロトキシンA、B)	
23	8.16	大 河 原 町	不 明				11			不明	有症苦情
24	8.16	迫 町	不 明		57		6	15	8	サルモネラ (O7)	有症苦情
25	8.17	北 上 町	民宿の食事*	6	5		1	14	3	腸炎ビブリオ	
26	8.17	鳴 瀬 町	民宿の食事*	1	2		10	16		腸炎ビブリオ	
27	8.25	南 方 町	家庭の食事*						1	腸炎ビブリオ	有症苦情
28	9.12	気 仙 沼 市	家庭の食事*				6		1	サルモネラ (O9)	有症苦情
29	9.30	大 河 原 町	家庭の食事*		1	1	1	7		セレウス菌	有症苦情
30	10. 4	仙 台 市	弁 当	16						黄ブ球菌(コII、IVエンテロトキシンA、B)	関連調査
31	10.16	仙 台 市	宴会の料理	9				5		サルモネラ (O9)	関連調査
32	10.24	蔵 王 町	不 明	1			7	7		不明	有症苦情
33	11.17	名 取 市	飲 食 店	1	9		2	6		カンピロバクター	
34	12.20	古 川 市	不 明	4						不明	有症苦情
35	12.29	名 取 市	不 明	4						サルモネラ (O9)	
36	2. 2	柴 田 町	不 明	2			1	6		不明	有症苦情
37	2. 1	仙 台 市	飲 食 店	1						不明	
38	2.14	女 川 町	旅館の食事	3	3		20	11		SRSV	
39	2.15	松 島 町	飲 食 店	4	4	1	2	3		SRSV	
40	3.26	気 仙 沼 市	おにぎり弁当	18		2	38	4		黄ブ球菌 (コIV、エンテロトキシンA)	
計				156	101	2	146	163	28	596	

*：推定

(4) レジオネラ属菌検査

平成12年度から「レジオネラ属菌生息実態調査事業」として、県内温泉旅館30施設の温泉水等の検体176件について調査を実施し、55件からレジオネラ属菌を検出した。詳細は論文に示した。

(5) 腸炎ピブリオの汚染実態調査

厚生省生活衛生局長通知「平成12年度夏期食品一斉取り締まりの実施について」によりホタテ加工施設における腸炎ピブリオ汚染実態調査をホタテ48件について実施し、8件が厚生省の定める基準値より高い値であった。詳細は論文に示した。

【臨床検査】

(1) 先天性代謝異常症検査事業

毎日郵送される検体の受付、台帳の作成、病院への検査結果通知、再検査依頼、精密検査依頼等を行った。

スクリーニング対象疾患は、フェニルケトン尿症、ホモシスチン尿症、メープルシロップ尿症、ガラクトース血症の4疾患で、今年度は43,595件の検査依頼があった。受検率はほぼ100%となっている。一次検査(ガスリー法、

ポイトラー法、バイゲン法)は外部検査機関に委託し、二次検査(アミノ酸分析)136件を当センターで実施した。

(2) 先天性甲状腺機能低下症検査事業

検査は外部検査機関に委託している。今年度の依頼件数は11,124件で、陽性者8名を発見した。

(3) 先天性副腎過形成症検査事業

平成元年1月から酵素免疫抗体法による検査を開始し、今年度の検査依頼は10,939件であった。陽性者は発見されなかった。

* (1), (2), (3), の詳細は資料に示した。

(4) 神経芽細胞腫検査事業

神経芽細胞腫検査実施要綱に基づき、宮城県内(仙台市を除く)の6か月児及び1歳6か月児を対象にマス・スクリーニングを実施した。6か月児マス・スクリーニング一次検査数は9,839件、二次検査数は409件、一次検査受検率は81.3%で4名の患児を発見した。

1歳6か月児マス・スクリーニング一次検査数は7,484件、二次検査数は132件で、一次受検率は61.8%であった。患児は発見されなかった。詳細は資料に示した。

表10 腸管出血性大腸菌検査実績(ベロ毒素産出菌)

No	受付日	保健所	年齢	性別	血清型	ベロ毒素	No	受付日	保健所	年齢	性別	血清型	ベロ毒素
1	6.1	仙南	2	男	O26:HNM	VT1	28	8.14	仙南	47	女	O157:H7	VT2
2	6.2	仙南	39	女	O26:HNM	VT1	29	8.16	仙南	18	女	O157:H7	VT2
3	7.7	大崎	1	男	O157:H7	VT1, VT2	30	8.14	登米	3	男	O26:HNM	VT1
4	7.10	大崎	72	女	O157:H7	VT1, VT2	31	8.17	栗原	1	男	O26:H11	VT1
5	7.10	大崎	50	女	O157:H7	VT1, VT2	32	8.18	栗原	30	女	O26:H11	VT1
6	7.19	栗原	2	女	O26:H11	VT1	33	8.23	塩釜	5	女	O157:H7	VT1, VT2
7	7.19	栗原	不明	男	O26:H11	VT1	34	8.23	塩釜	不明	女	O157:H7	VT1, VT2
8	7.19	栗原	不明	男	O26:H11	VT1	35	8.25	仙南	6	女	O157:H7	VT1, VT2
9	7.19	栗原	不明	女	O26:H11	VT1	36	8.31	塩釜	6	男	O26:H11	VT1
10	7.17	気仙沼	4	女	O157:H7	VT1, VT2	37	8.30	塩釜	3	女	O26:H11	VT1
11	7.18	仙南	11	女	O157:H7	VT2	38	9.6	大崎	6	男	O157:H7	VT1, VT2
12	7.18	栗原	4	男	O26:H11	VT1	39	9.7	大崎	不明	女	O157:H7	VT1, VT2
13	7.19	大崎	79	男	O157:H7	VT1, VT2	40	9.6	大崎	21	男	O157:H7	VT2
14	7.20	登米	1	女	O157:HNM	VT2	41	9.7	登米	10ヶ月	男	O26:H11	VT1
15	7.21	登米	不明	男	O157:HNM	VT2	42	9.8	登米	5	男	O26:H11	VT1
16	7.31	登米	2	女	O26:H11	VT1	43	9.11	登米	3	男	O26:H11	VT1
17	7.31	登米	3	男	O26:H11	VT1	44	9.13	登米	4ヶ月	女	O26:HNM	VT1
18	8.1	登米	不明	男	O26:H11	VT1	45	9.14	登米	不明	女	O26:HNM	VT1
19	8.1	登米	不明	女	O26:H11	VT1	46	9.14	仙南	1	女	O26:H11	VT1
20	8.4	塩釜	2	女	O26:H11	VT1	47	9.14	仙南	2	女	O157:HNM	VT1, VT2
21	8.5	登米	1	女	O26:H11	VT1	48	9.14	仙南	6	女	O157:HNM	VT1, VT2
22	8.5	登米	6ヶ月	男	O26:H11	VT1	49	9.21	登米	3	男	O26:H11	VT1
23	8.9	登米	29	女	O26:H11	VT1	50	9.22	気仙沼	36	男	O157:H7	VT1, VT2
24	8.8	塩釜	66	男	O157:H7	VT1, VT2	51	10.20	塩釜	5	女	O157:H7	VT1, VT2
25	8.9	仙南	4	男	O157:H7	VT2	52	10.20	塩釜	35	男	O157:H7	VT1, VT2
26	8.10	仙南	4	男	O26:H11	VT1	53	3.22	塩釜	34	女	O157:H7	VT1, VT2
27	8.11	登米	3	女	O26:H11	VT1							

〔遺伝子解析〕

(1) 結核菌検査

結核検体26件の検査状況及び検出状況を表11に示した。喀痰17件中9件が結核菌群、2件はアビウム、6件は陰性であった。菌株では9件中8件が結核菌群、1件がアビウムであった。また、RFLPの結果、2人について過去の感染者のパターンと類似することが判明した。

(2) 細菌関連解析

2類感染症のコレラ、赤痢について合計16株のPCRを実施した。3類感染症では、事例から分離した腸管出血性大腸菌409株のうち159株について毒素遺伝子を確認し、22株についてPCR-RFLPによる保有毒素型を決定した。また、41株についてパルスフィールド電気泳動(PFGE)による疫学解析を実施した。さらに、MRSAの集団発生事例についても同様に遺伝子解析を実施した。(表12)

(3) ウイルス関連解析

感染性胃腸炎患者検体55件とかき2件から検出されたSRSV遺伝子について遺伝子解析を行い、遺伝子配列を決定した。さらに、インターネットを利用した遺伝子データベースによる系統解析を行い、ウイルスの系統的位置を明らかにした。さらに、今年度は遺伝子組み換え技術を導入し、4件について組み換え後、遺伝子解析を行った。

3 調査研究

〔ウイルス〕

(1) 呼吸器感染症の迅速診断

インフルエンザウイルスについて、咽頭拭い液より迅速診断キットと細胞培養法を併用しウイルスの同定を実施した。また、インフルエンザ様患者からアデノウイルス1, 3, 5型を分離し、呼吸器疾患の原因ウイルスが多岐にわたることを確認した。

〔血清〕

(1) Q熱および紅斑熱調査

全国地研協議会希少感染症診断技術向上事業の班員として血清学および遺伝子学的調査を実施した。今年度は肺炎や上気道炎患者についてQ熱抗体価測定とPCRを実施した結果、陽性6例を確認した。さらに、保菌動物として注目されている愛玩動物(イヌ、ネコ)の抗体保有率を調査し、イヌ8.0%、ネコ24.7%とネコで高値を示した。

〔細菌〕

(1) 腸炎ビブリオ調査

海水からの腸炎ビブリオの分離法を改良し、食中毒事例で食品から腸炎ビブリオO3:K6を分離し原因究明に寄与した。また、水産加工施設での腸炎ビブリオ汚染実態調査を実施した。詳細は論文に示した。

(2) 腸管出血性大腸菌(EHEC)の遺伝子解析

県内で検出されたEHEC菌株のDNAをPCR-RFLP及びPFGEによる遺伝子解析を実施した。詳細は論文に示した。

表11 結核遺伝子検査実施状況及び検査結果

検体の種類	検査件数	アンプリコアによる検査結果			RFLP解析
		結核菌群	非定型菌	陰性	
喀痰	17	9	2	6	9 ^{*2}
菌株	9	8	1	0	4
その他	0	—	—	—	—
合計	26	17	3 ^{*1}	6	13

※1：すべてMycobacterium avium

※2：2人について過去の感染者パターンと類似

表12 感染症遺伝子検査実施状況

	検査件数	PCR検査実施菌株数	PFGE解析実施菌株数
2類感染症 ^{*1}	35	16	0
3類感染症 ^{*2}	409	159	41
その他 ^{*3}	26	26	26
合計	470	201	67

※1：コレラ、赤痢

※2：腸管出血性大腸菌

※3：メチシリン耐性黄色ブドウ球菌